

炭層ガス開発をめぐる新たな動き

2008年7月11日、中国石油業界最大手である中国石油天然ガス集团公司（CNPC）傘下の中国石油天然ガス株式会社（PetroChina）が、保有する中聯炭層ガス有限公司（CUCBM）¹の株式（50%）すべてを譲渡し、同社への出資から撤退すると発表された。

一方、これに先立つ2008年2月、PetroChinaの親会社たるCNPCは、香港資本である中国年代能源投資有限公司と提携して、山西省石楼西ブロックの炭層ガス探査・開発に関する契約に調印し、CUCBMを紹介することなく、独自の炭層ガス開発に既に動き出していた。

このような動きを可能にしたのが、昨年9月に実施された国務院による「陸上石油資源開発対外契約条例」の改正である。同改正により、同条例第30条に規定された、CUCBMが1996年以来掌握してきた中国における炭層ガスの対外提携独占権が廃止され、国務院が指定する他の企業にも対外提携権が付与されることとなった。

周知の通り、炭層ガスは炭層に大量に含まれるメタンガスであり、いわゆる天然ガスと同様、石炭、石油などに比して、CO₂の排出が少ないクリーン・エネルギーの一つである。ただし、炭層ガスは、中国でも現状にあっては、十分に有効活用されているとは、到底、言い難い。

加えて、中国における石炭生産は、世界的に群を抜いて多い事故、それによる死者数などの点で国内でも問題視され、それに対しては様々な防止策が講じられつつあるが、これまでに発生した中国国内での炭坑事故の実に7割から8割が炭坑内で発生したガスの爆発によるものとされる²。

炭坑における石炭採掘の前段階において、この炭層ガスの採取が可能になれば、炭坑で発生する同ガスの7割程度を削減することが可能であるとされ、中国は炭坑事故削減のためにも、炭層ガスを有効活用すべきである、との報告がアジア開発銀行によって為されている³。

いずれにせよ、石炭に大きく依存し続ける現体制下において、先に示した2つのメリットに鑑み、今後、炭層ガスの需要は、中国においてますます増加するものと思われるが、その開発をめぐる業界間、さらには外資を含めた熾烈な競争の展開が、今後、予想される。

その結果如何によっては、新たな方向性を秘めた複数の業界を巻き込んだ大規模な業界再編が繰り返られる可能性も十分に考えられる。

(エイジウム研究所 主任研究員 多田 稔)

Asiam Research Institute <http://www.asiam.co.jp/>

¹ 中聯炭層ガス有限公司は、中国初の「炭層ガス開発技術実用化モデル事業」のために、石炭輸出最大手の中国中煤能源集团公司（中煤集団）が、中国石油天然ガス集団（CNPC）との折半出資により2005年に設立した企業である。
(http://news.searchina.net/jp/dispc.cgi?v=2005&d=1108&f=stockname_1108_030.shtml : サーチナ)

² アジア開発銀行 『Technical Assistance Report(2006年10月)』

³ 上と同じ。